

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

2020年4月～6月実績

---

2020年7月～9月予測

---

2020年6月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

2020年4～6月期（調査時点：2020年6月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 148 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	28	(19.1)	96.6
建設業	24	(16.0)	24	(16.3)	100.0
小売業	39	(26.0)	38	(25.9)	97.4
サービス業	58	(38.7)	57	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	98.7

※ ( ) 内は構成比 (%)

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

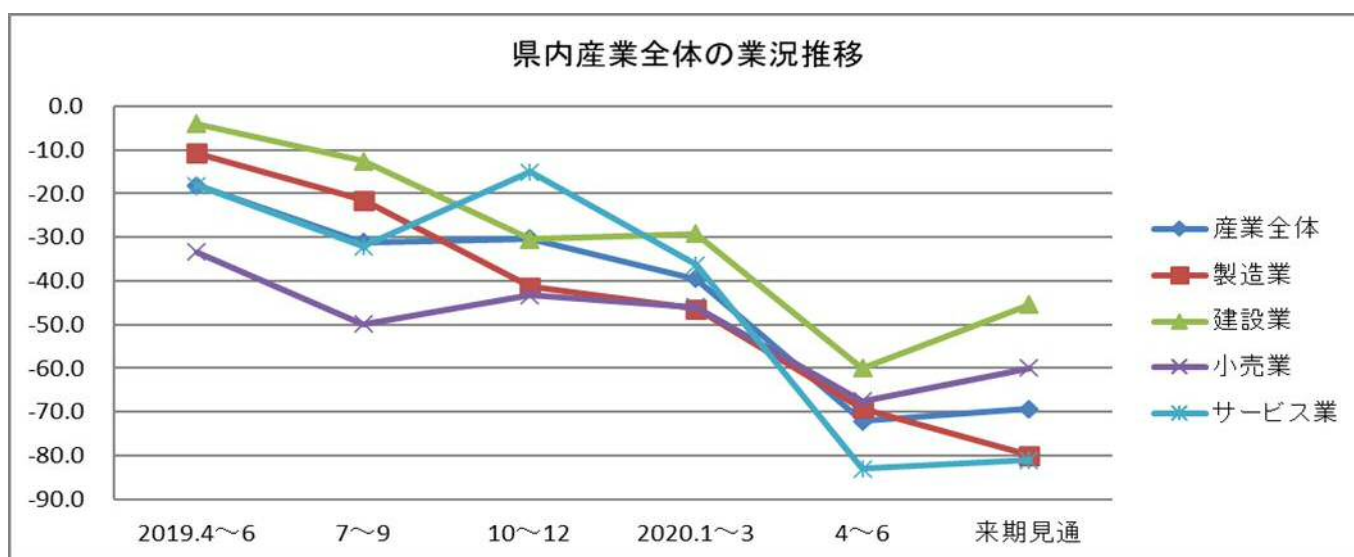
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2020年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△72.2ポイントであり、前期比△32.7ポイント悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△46.4→今回△69.2）が22.8ポイント悪化、建設業（前回△29.2→今回△60.0）が30.8ポイント悪化、小売業（前回△46.0→今回△67.5）が21.5ポイント悪化、サービス業（前回△36.3→今回△83.0）が46.7ポイント悪化した。

来期（2020年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期より2.9ポイント改善の△69.3ポイントとなり、改善の見通しとなっている。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	2019.4~6		2019.7~9		2019.10~12		2020.1~3		2020.4~6		見通し 2020.7~9	
産業全体		△18.2		△31.2		△30.3		△39.5		△72.2		△69.3
製造業		△10.7		△21.5		△41.4		△46.4		△69.2		△80.0
建設業		△4.1		△12.5		△30.4		△29.2		△60.0		△45.5
小売業		△33.4		△49.9		△43.3		△46.0		△67.5		△60.0
サービス業		△18.2		△32.1		△15.1		△36.3		△83.0		△81.1

50.1～100  
快晴

20.1～50.0  
晴れ

0.1～20.0  
薄くもり

△20.0～0.0  
くもり

△50.0～△20.1  
くもり・雨

△100～△50.1  
雨

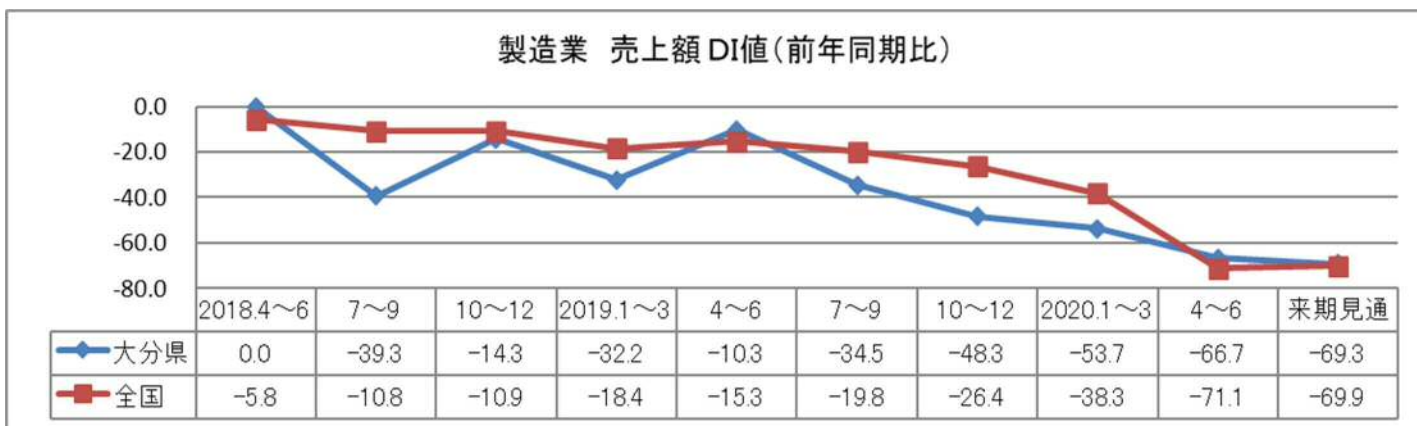
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

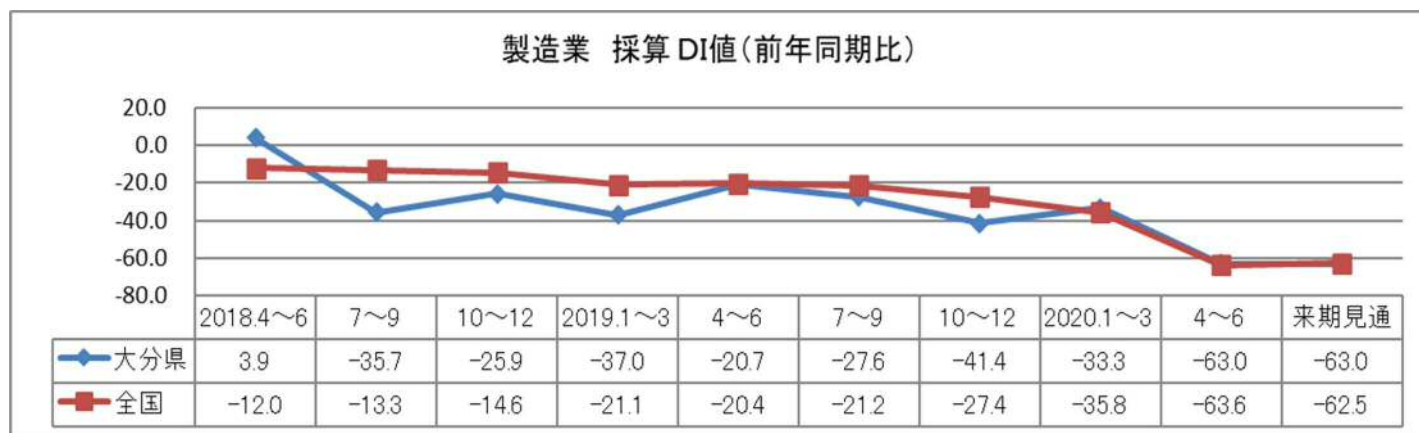
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ13.0ポイント悪化。「採算」については、29.7ポイント悪化、「資金繰り」については、27.0ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「資金繰り」で下回り、「売上額」、「採算」で上回った。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」で悪化の見込み、「採算」は横ばいの見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

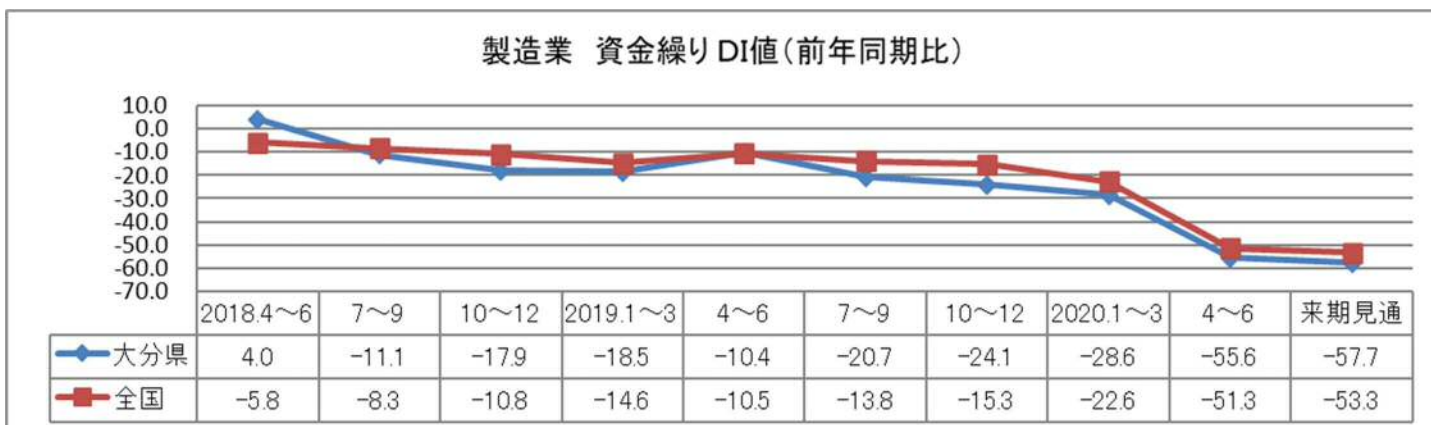
##### ① 売上（加工）額



##### ② 採算（経常利益）



##### ③ 資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

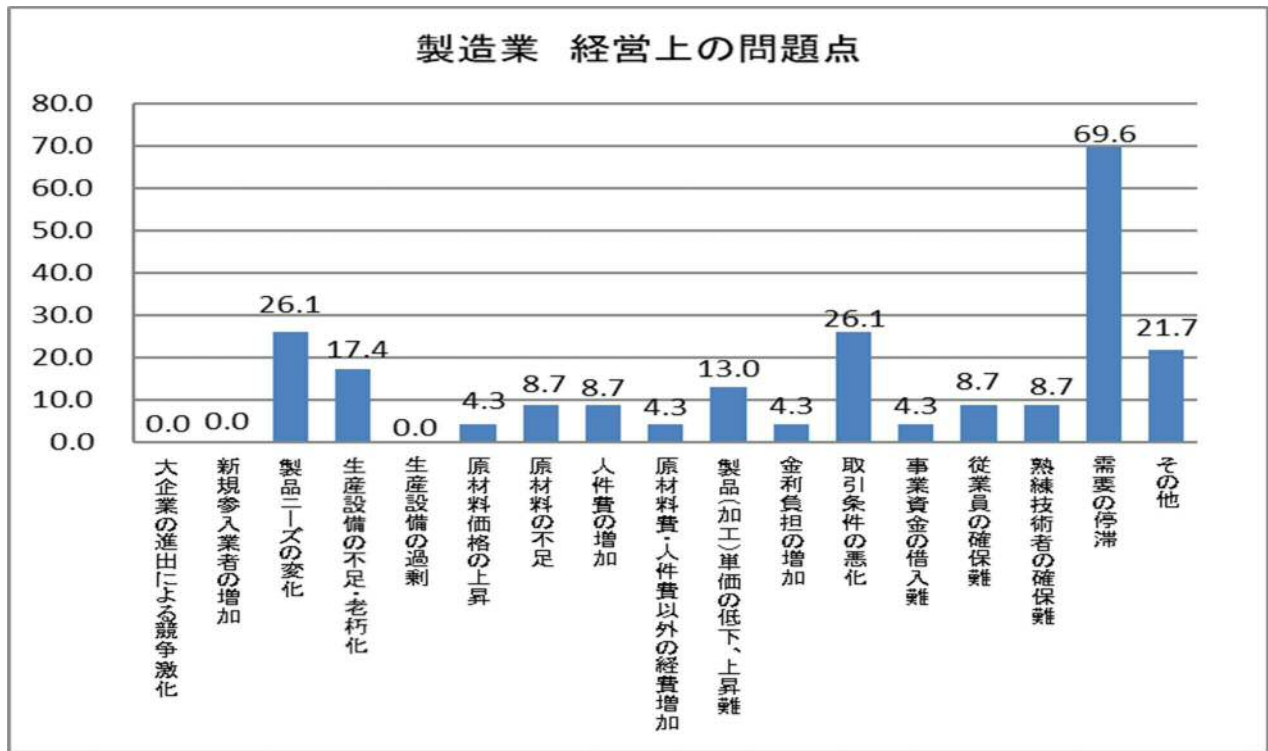
今期、設備投資を実施した企業は2社（7.4%）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が2社（7.1%）であったため、結果は横ばい。来期は、2社（7.4%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	25
（%）	7.4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	92.6
来期計画（実数）	2	0	0	1	0	0	0	0	1	25
（%）	7.4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	92.6



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 47.8%→今期 69.6%）「取引条件の悪化」（前期 4.3%→今期 26.1%）、「製品ニーズの変化」（前期 21.7%→今期 26.1%）となっている。

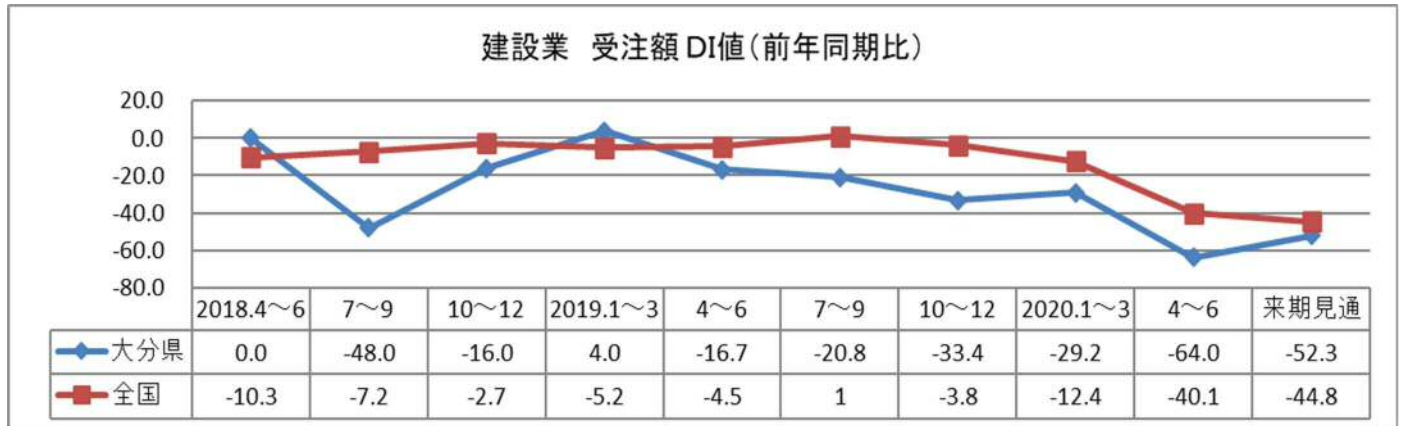


## 2 建設業の動向

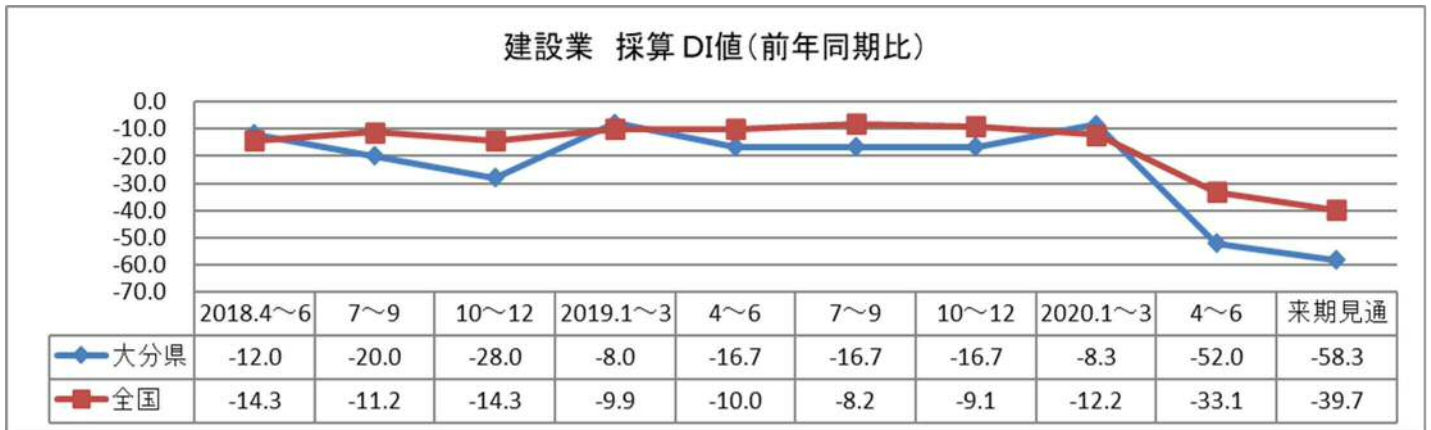
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ 34.8 ポイント悪化。「採算」については 43.7 ポイント悪化、「資金繰り」については、27.8 ポイント悪化した。また、全国平均と比べると全項目で下回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」で改善の見込み、「採算」、「資金繰り」で悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

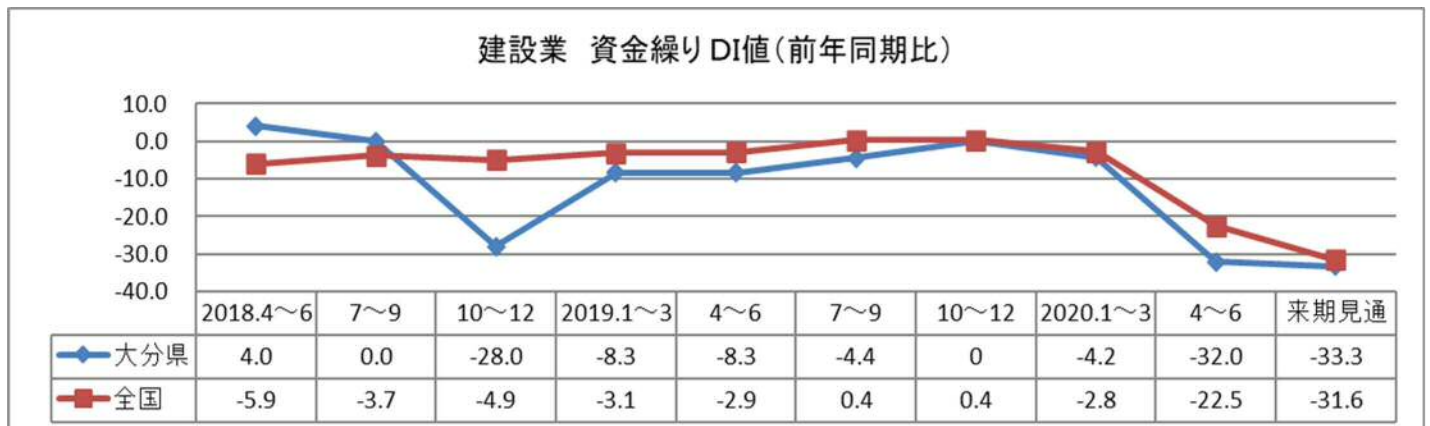
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

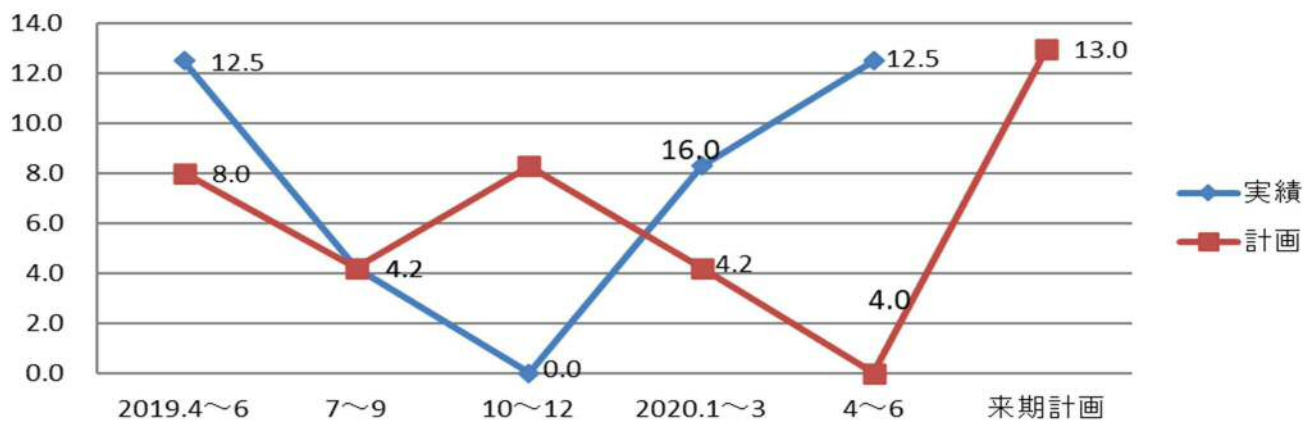


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（12.5%）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が2社（8.3%）であったため、1社増加の状況。来期は、3社（13.0%）が設備投資を計画しており、横ばいの見通しである。

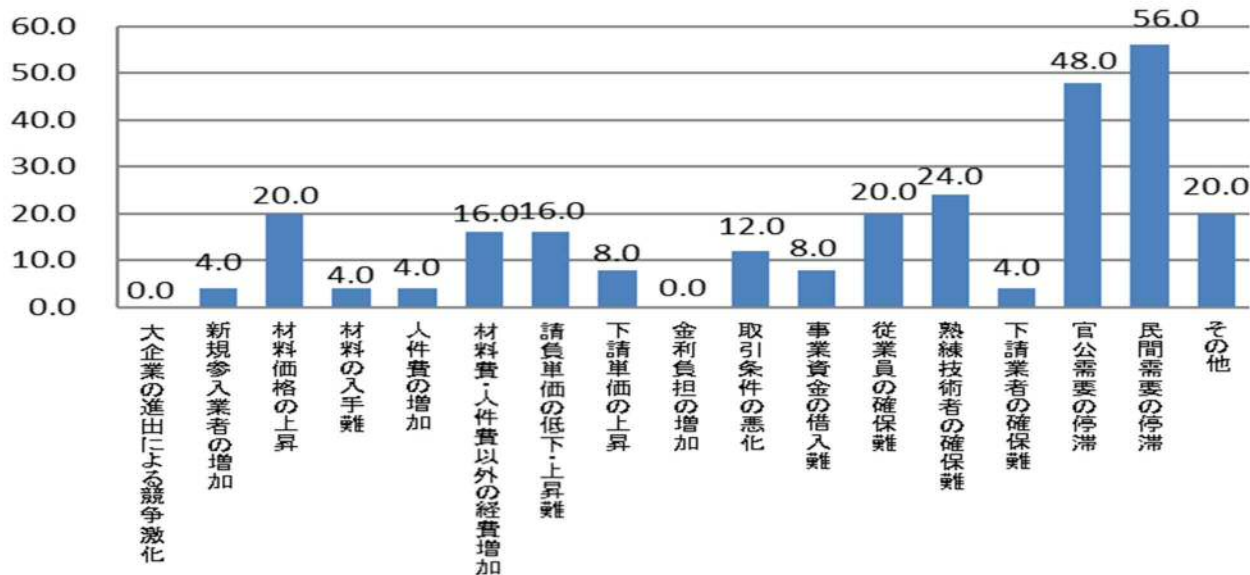
	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	3	0	0	1	2	0	0	0	1	20
（%）	13.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	87.0

### 建設業 設備投資の状況



今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 47.8%→今期 56.0%）、「官公需要の停滞」（前期 47.8%→今期 48.0%）、「熟練技術者の確保難」（前期 47.8%→今期 24.0%）となっている。

### 建設業 経営上の問題点

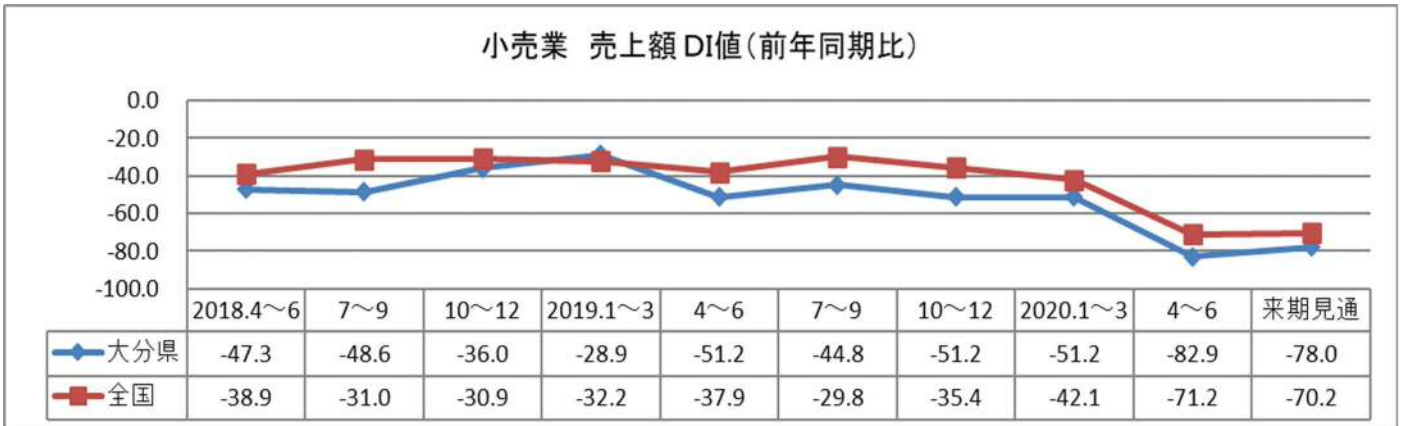


### 3 小売業の動向

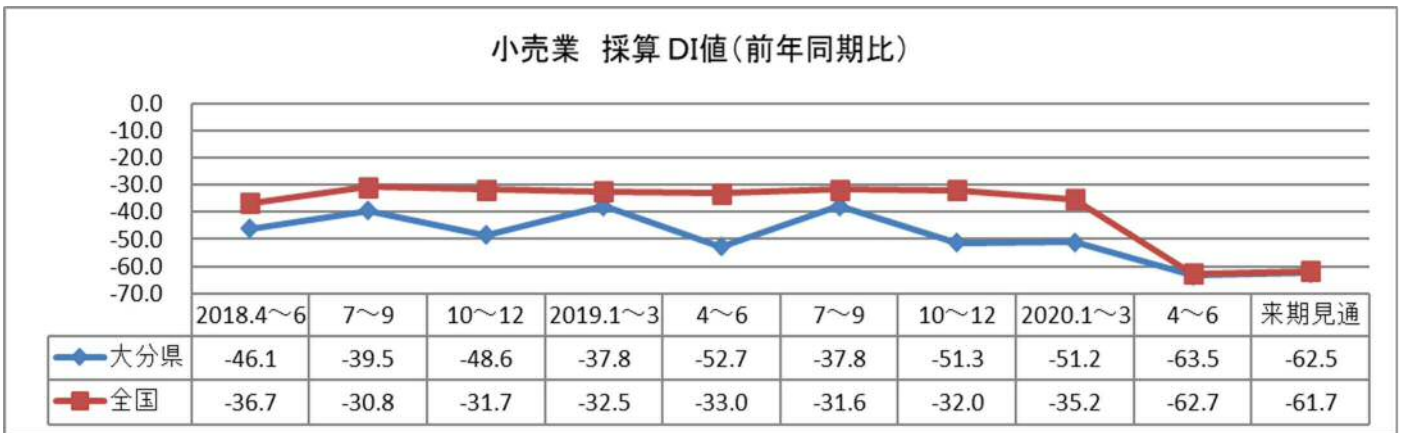
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ31.7ポイント悪化。「採算」については12.3ポイントの悪化、「資金繰り」についても、13.4ポイントの悪化であった。全項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」で改善、「資金繰り」で悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

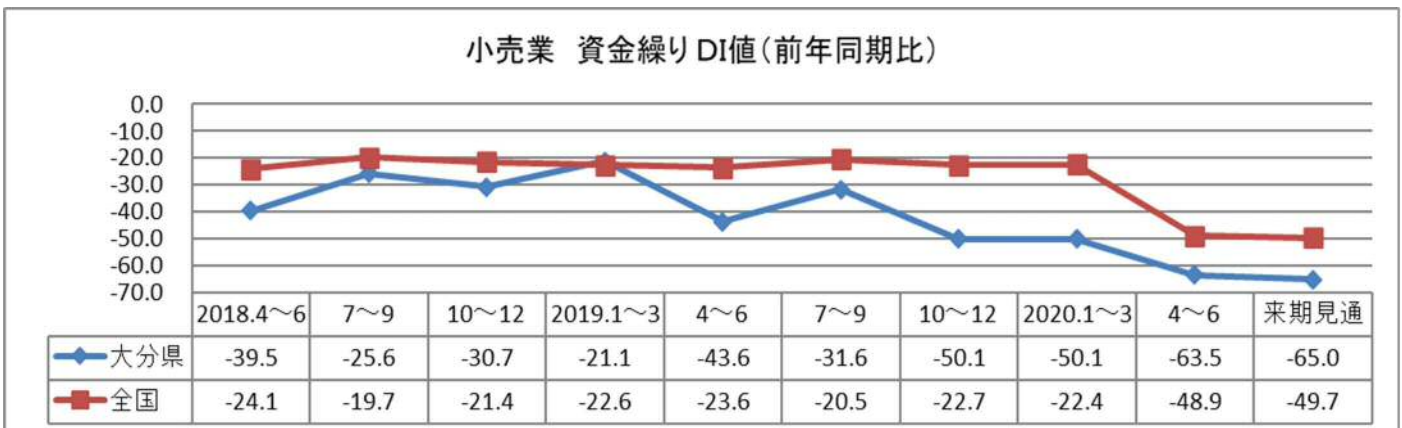
##### ① 売上額



##### ② 採算 (経常利益)



##### ③ 資金繰り





## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

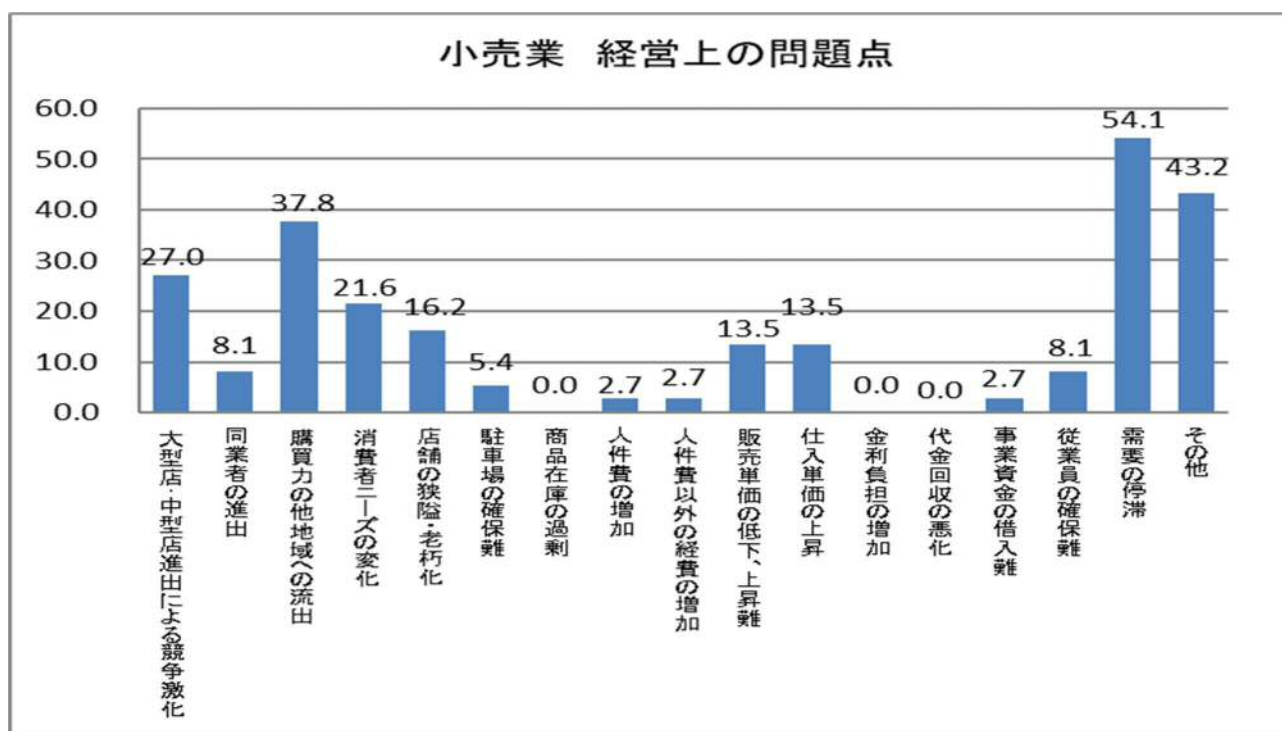
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.3%）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が1社（2.6%）であったため、1社増加であった。来期は4社（10.3%）が設備投資を計画しており、2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	37
（%）	2.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	1	0	36
（%）	5.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	94.7
来期計画（実数）	4	0	0	3	0	1	1	0	0	35
（%）	10.3	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	89.7



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 57.1%→今期 54.1%）、「その他」（前期 14.3%→今期 43.2%）、「購買力の他地域への流出」（前期 48.6%→今期 37.8%）となっている。

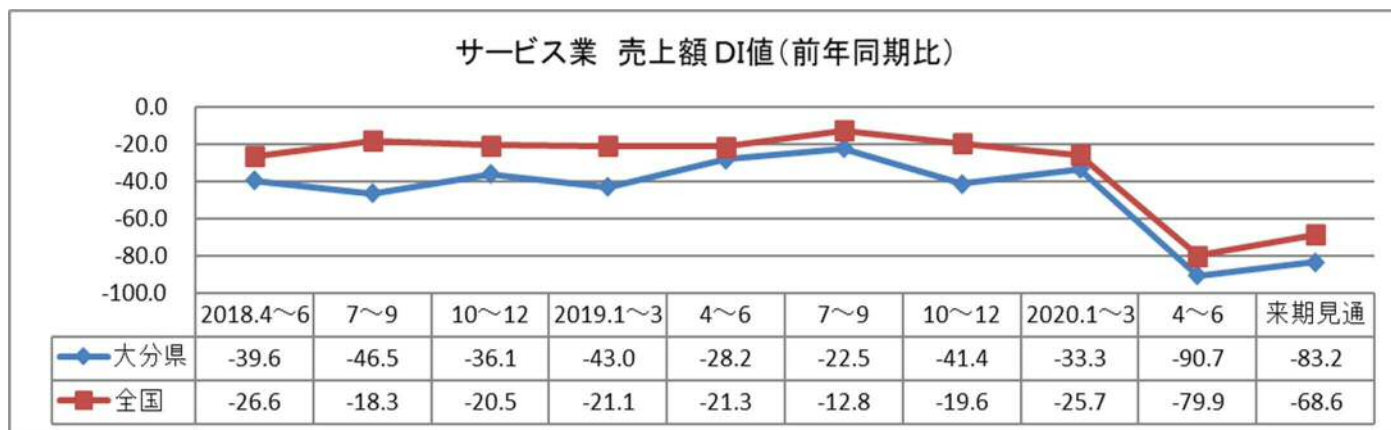


## 4 サービス業の動向

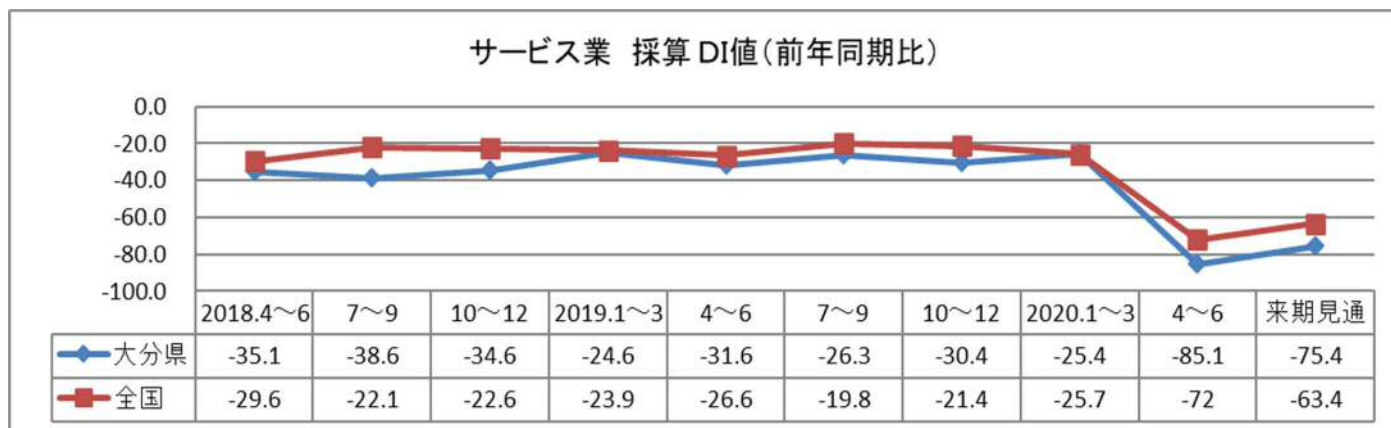
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ57.4ポイント悪化。「採算」については、59.7ポイントの悪化、「資金繰り」については、54.8ポイントの悪化となった。すべての項目で、全国平均を下回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

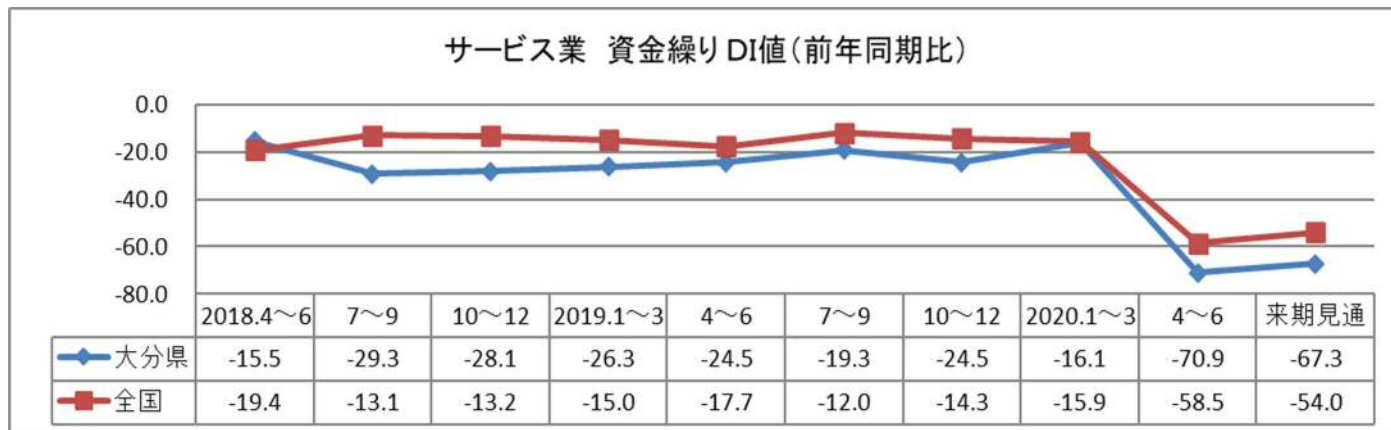
#### ① 売上（収入）額



#### ② 採算（経常利益）



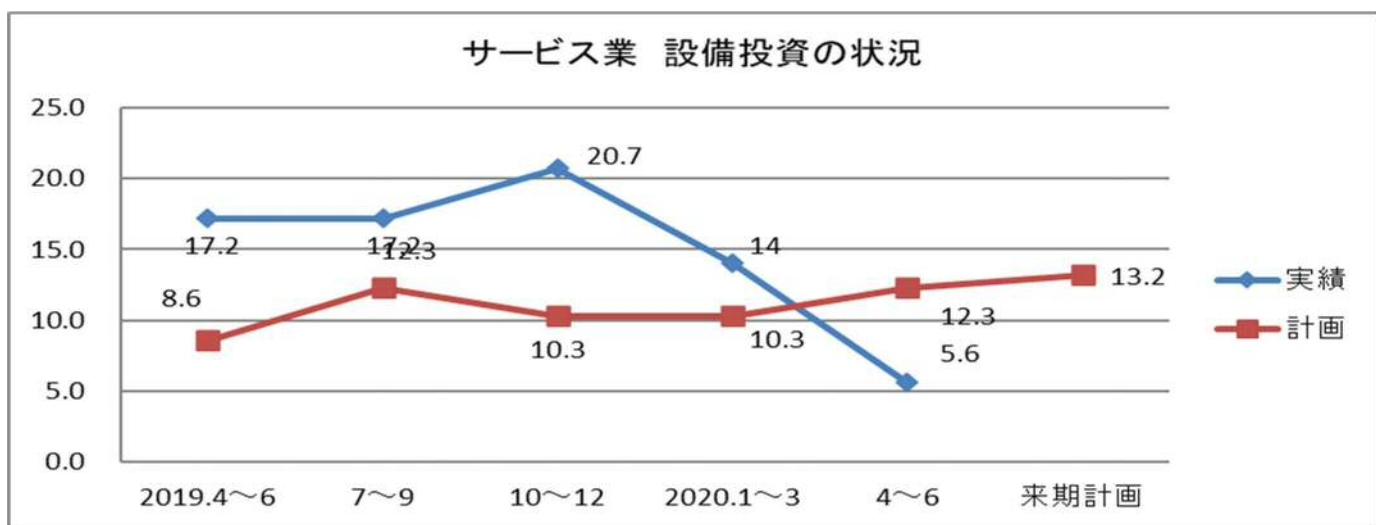
#### ③ 資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

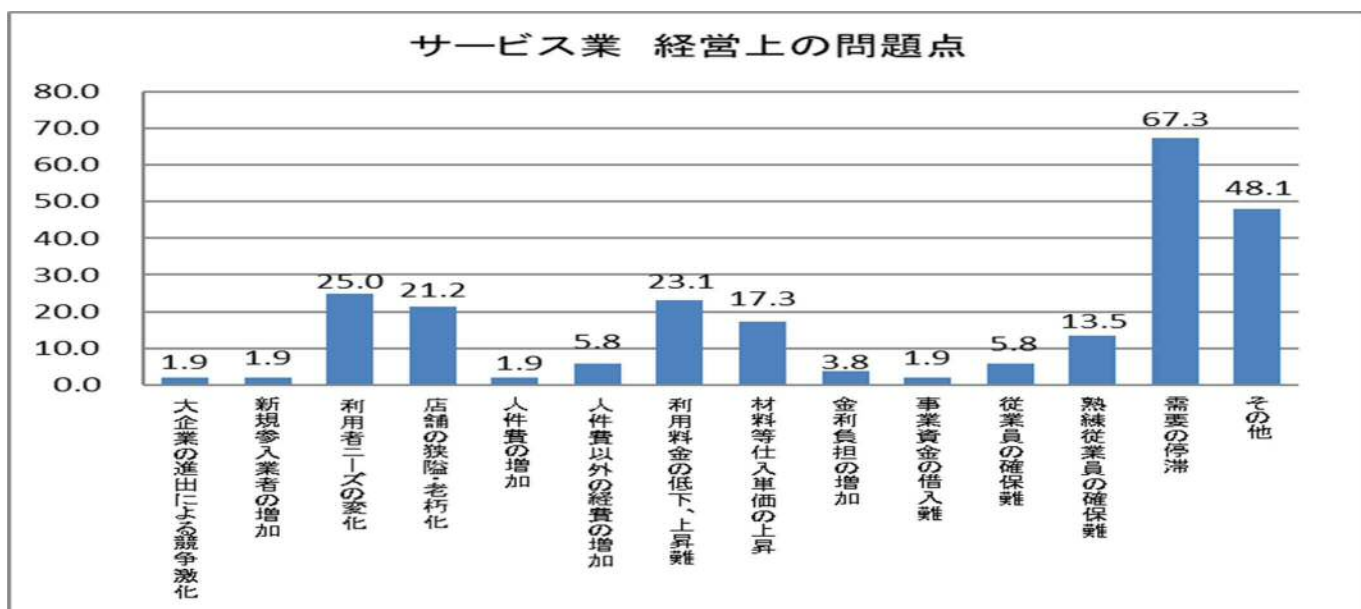
今期、設備投資を実施した企業は3社(5.6%)。前期(2019年1月～3月期)の実施企業が8社(14.0%)のため5社減少。来期は7社(13.2%)が設備投資を計画しており、4社増加の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	8	0	2	3	1	3	1	0	1	49
(%)	14.0	0.0	25.0	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	86.0
今期実施(実数)	3	1	1	1	0	1	0	0	0	51
(%)	5.6	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	94.4
来期計画(実数)	7	1	2	2	1	1	1	0	2	46
(%)	13.2	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	86.8



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 56.6%→今期 67.3%）、「その他」（前期 18.9%→今期 48.1%）、「利用ニーズの変化」（前期 34.0%→今期 25.0%）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆コロナウイルスによる社会不安が影響を及ぼしそうで不安を感じる。◆レストラン等店舗への出荷は新型コロナの影響で停滞、自粛要請で通販関係は通常より売れ行きが良かったが、春祭りやゴールデンウィーク関係の催事はすべて中止になった為、売上が前期に比べ大幅に減少した。◆コロナウイルスの影響がだんだんと積み重なってきて、苦しい状況になりつつある。◆商業施設での売り上げが大きく減少した。生産設備は稼働を調整している。◆新型コロナウイルスの影響で観光、インバウンド、飲食での需要がなくなり非常に厳しい経営状況となった。小売と輸出に絞り強化が必要である。</p>
建設業	<p>◆技術者の高齢化、それに伴い人材不足です。新しい人材も仕事が不安定なため、雇用が難しいです。インターネットとの価格差も件数が減る原因になっています。卸業者の意味がなくなってきています。◆コロナウイルスによる公共投資の減少及び民間の投資意欲減により、受注量の確保が困難となるのではないかと危惧している。現状では土木関連は安定しているが、受注減への不安は増している。◆コロナの影響もなく、工事は順調に施工できた。ただ、労働者が若い人材がいないので今後が不安になる。◆新型コロナウイルスの影響で建築需要が激減。資金繰りが厳しい状況になっている。◆受注は直接お客様と会わないせいか、仕事が減少。</p>
小売業	<p>◆新型コロナウイルスの影響が大きい。◆家電製品が中国で、製造されており、仕入れ時期が遅れることで販売も遅れてしまう。◆前期前半（1～2月）の売上は少し増加していたのですが、今回のコロナウイルスの影響でこの先の予想が全く立たなくなってしまいました。自粛状態が解消されないことにはなかなか景気回復も見込めないようです。◆新型コロナウイルスの影響により、地元のお客様の買い回りが増えた。しかし観光の減少によりキャンプ等のお客様はなくなり、売上は全体的に少し減少した。地域の行事もなくなり、今後も売り上げ増は見込めない。◆新型コロナウイルスの影響の蔓延のため客の出が少なくなった。また高齢化による買い物に來れない人が多くなった。</p>
サービス業	<p>◆現時点では、コロナの影響を受けておらず、売上が順調に増えている。法人化したことにより、会社の信用度も高まり、引き合いも継続して受けている。◆新型コロナウイルス感染症の影響で地域のイベント行事が中止になりそれに関連した受注が減少。◆新型コロナウイルスの悪影響が全て。早期の終息を願うのみです。◆コロナの影響が4月頃からでています。◆コロナ終息後の風評被害の影響。いつ元通りになるかわからないのが不安。◆新型コロナウイルスの影響による業況悪化が著しい。利用客数の増加が課題。また新規事業の考案も今後の課題とする。◆新型コロナウイルスの影響で、経営を維持させることが困難な状況。◆昨年の消費税増税から不況に続き、今般のコロナで来店者数の減少に伴う収入減で厳しい経営が続いている。◆新型コロナウイルスの影響で売り上げは大幅に減少している。テイクアウト事業を始めたことで市内の売上程度の金額は保つことができている。しかし市外観光客が6月以降戻らなければ資金繰りは悪化する。</p>